

博士論文要旨

米国「国際教育」の構造に関する研究

— 社会運動論の分析視角を用いて —

内 山 知 一[※]

Tomokazu UCHIYAMA

1. 問題の所在と本研究の目的

「グローバル／国際教育（Global / International Education）」（以下、「国際教育」と表記）は、米国で多くの人々に支持され、近年、その実践は急速に広がっている。この現象は、グローバル化を反映した「新しい国家像・世界像」の下でシティズンシップ概念を再定義し、従来型の国家の市民から新時代の市民の育成へと教育の役割を問い直す動きとして多くの研究者に注目され、さまざまな提案がなされている。

このように、支持を拡大している「国際教育」であるが、その最大の要因であるグローバル化に関しては、多様な見解が示され、統一した定義は存在していない。これは、グローバル化の現象は同一であっても、立場によって異なる解釈が可能であり、国家や学校が教育実践レベルでどう対処すべきか、さまざまに提起される余地が残されていることを意味する。そして、本来的に、多様な提案がなされやすい土壌の下で、実施を迫られる現場の教師は、どのような教育実践を行うべきかを見失うという構造的な問題が、これまでたびたび指摘されてきた。特に、実践レベルでの曖昧性や複雑性が、「国際教育」の発展を阻害し、Fashion（衣装）、Food（食物）、Festival（祭り）等に象徴される、文化中心の表層的な授業を増やしていることは、課題といえる。

以上の点を踏まえ、本研究では、「国際教育」の分かりにくさを問題とし、グローバル化の進展の下で、全国各地で展開されている米国の「国際教育」の実態を、NPO・行政・学校からなる構造を分析することで明らかにし、課題の改善に資す

※社会科学教育学

ることを目的とする。

これまでも、ハンベイ (Hanvey, 1976) やメリーフィールド (Merryfield, 1997) 等、多くの研究者が、「より正しい」定義を示すことで、「国際教育」の曖昧性の払拭に努めてきた。そして、その提言は、日本でも紹介・分析され、社会科実践等に大きな影響を与えてきた。しかしながら、これらの論考によって、主要なものだけでも、数十の定義が示されたにもかかわらず、現在でも、なお、分かりにくさに対する批判がなされ、定義化の努力は続けられている。本研究は、そうした現状も踏まえて、定義のみを問題とするのではなく、「国際教育」が実施される構造にも焦点を当て、課題を生む原因を探究するとともに、どうすれば、より効果的に実践を行えるのかを検討する。

具体的には、以下の2点を本論文における主要な問いとする。

まず、これまで別個に分析されてきたNPO・行政・学校が、相互に影響を与えている点に着目し、NPOが提示する「国際教育」の特徴と行政・学校への浸透方法は何かを明らかにする。

次に、NPOから支援を受ける行政・学校が提示する「国際教育」の特徴とNPO活動に与える影響は何かを明らかにする。

以上の2点を解明し、NPO・行政・学校の関係性の分析や「国際教育」目標の比較等を行うことで、米国の「国際教育」の構造を多面的に考察する。

2. 先行研究とその課題から見る本研究の特質

ここでは、先行研究を検討し、課題を指摘した上で、本研究の特質を明らかにしたい。本研究が前提とする先行研究の課題は、以下の4点である。

第1に、「国際教育」を対象としたこれまでの日米の論考は、理論研究や実践紹介が中心であり、分析方法の妥当性を十分に考慮に入れてこなかった点が挙げられる。

第2に、米国では、NPO・行政・学校が中心となり、相互に影響を与えあいながら、「国際教育」を普及させてきたという構造があるにもかかわらず、3者の特徴と関係性を総合的に考察してこなかった点である。

第3に、これまでの研究では、米国「国際教育」に強い影響力を持ち、普及に大きな貢献をしているNPOの重要性に焦点が当てられることが少なく、類型化する際の分析対象となっていない点である。

第4に、NPOの分析に際して、支援を受ける学校や行政関係者からの視点を踏まえた考察が行われていない点である。

以上、「国際教育」に関する主要な先行研究の検討から、上記4つの課題を析出した。以下には、先行研究と比較した、本研究の特質を2点から論じたい。

特質の1つ目は、先の第1の課題に関わって、新しい分析枠組みを提起したことが挙げられる。特に、本論文では、現在進行中の「国際教育」改革の実態を考察するために、社会運動論の成果を参考にしながらより妥当性のある分析枠組みを構築した。

特質の2つ目は、第2・3・4の課題に関わって、独自の分析対象を設定したことが挙げられる。本研究では、米国「国際教育」を分析する際の対象として、先行研究で注目されてきた行政と学校のみではなく、NPOも含めた3者に着目し、その特徴と関係性を考察した。特に、企業や行政等、多様な組織から支援・要請を受けて学校現場に影響を及ぼす「国際教育」推進NPOを、分析対象として重視している。

3. 本研究の構成

本研究は、序章と終章に加えて、全5章より構成される。以下、各章の概要を示す。

序章では、「国際教育」に関する先行研究の考察を踏まえて、問題の所在と本研究の目的を提示した。また、次章以降で使用する基本的概念を検討した。

第1章では、本研究で用いる分析の枠組みを示した。まず、分析対象となるNPO・行政・学校や分析資料となるNPO関連の文書、改革関連の文書、インタビュー、授業・プログラム関連の文書等について、本研究における位置づけを論じた。次に、社会運動論の諸概念を先行研究も踏まえて検討した上で、本研究の分析視角を、NPO・行政・学校の特徴と関係性からなる構造も念頭に置き、提示した。また、特に、第3章以降で行う分析で対象となるNPOの基礎的情報として、「国際教育」校制度や「国際教育」モデルによる改革の下、ローカルレベルで影響力を持つNPOが、どのような組織の特徴、歴史的変遷、プログラム等を持っているのかを考察した。

第2章では、第1章の分析枠組みに基づき、NPOの側から「国際教育」の構造を分析した。まず、公的な場である学校に変革を求める「国際教育」推進NPO

がグローバル化に関わる何を問題とし、それに対し、どのような教育を提案しているのか等を検討し、安全保障型、経済中心型、政治的コスモポリタニズム型、地球的・文化的領域中心型、国家的・文化的領域中心型の5つの類型を析出した。さらに、NPOは、グローバル化の何に注目するかによって、主張する「国際教育」が異なる傾向にあり、国家に対する言及の仕方も多様であることを示した。

次に、NPOがどのような方法で公教育に影響を及ぼそうとしているのかを分析し、行政への提案・陳情中心型、学校提携型、社会変革中心型という3つの異なる「戦略」を導出した。また、NPOはプログラム・カリキュラムの提案やインターネットの活用を重視する一方で、働きかける主たる対象が、類型ごとに異なることを明らかにした。

第3章では、行政が推進する「国際教育」の特徴とNPOに及ぼす影響の検討から、改革がNPOの活動に、どのような「機会」を与え、「制約」を課しているのかを考察した。手続きとしては、まず、行政の「国際教育」改革を分析するためには、「改革を担う行政の主体はどこか」と「改革は推奨型か統制型か」という2つの観点を設定することが有効であることを論じた。そして、2つの観点より分析を進めた結果、シアトル学区は、学区主体・統制型改革として、「包括的な改革」「モデルによる共通性の担保」「教師の主導的役割」の3つの主要な特徴を持ち、それらが、NPOの興隆に貢献していることが明らかとなった。

第4章では、学校の「国際教育」目標と協力NPOの「国際教育」目標・役割の分析から、学校がNPOの活動に対して、どのような「機会」を与え、「制約」を課しているのかを考察した。具体的には、まず、調査結果を基に、「国際教育」を担う教師・管理職の目標観を検討し、地域の国際的理解型、政治的コスモポリタニズム型、基礎的技能育成中心型の3つの類型を析出した。また、同様に、学校と協力しているNPOの「国際教育」目標として、グローバルな価値の獲得中心型、世界の諸課題の理解中心型、グローバルな現象理解中心型、多文化理解中心型の4つの類型を、NPOの役割として、プログラム・カリキュラム提案特化型、プログラム・カリキュラム提案、研修バランス型の2つの類型を示した。その上で、強力な「国際教育」改革が、目標・役割の異なる多様なNPOの活動に肯定的な影響を与えていることを明らかにした。また、協力形態としては、地元を主要な教育資源として活用するNPOは小学校で共感を得やすく、世界の学習を柱とするNPOは中・高等学校で受け入れられやすい傾向があることを示した。

第5章では、第2・3・4章の分析結果から、「国際教育」の構造を総合的に考察した。具体的には、その特徴として、流動性、NPOが行政・学校間の改革に関わる矛盾やゆがみを補う役割を担うという原理、NPO・行政・学校の独自の特徴、3者間の多様な協力の実態を明らかにした。そして、この結果から、上記の構造的特徴が、「国際教育」の実践レベルでのわかりにくさを生んでいることを示した。

また、課題の改善のためには、行政・学校が目指すべき「国際教育」を策定し、最適なNPOを選択して活用すべきことや、NPO・行政・学校の3者からなる構造を踏まえて、「国際教育」に取り組むべきであることを提示した。最後に、この構造下では、NPOを選別する教員に高い能力が求められるため、効果的な研修が必要であることを論じた。

終章では、第5章までの分析をまとめ、序章で検討した「国際教育」の問題も踏まえて、本研究の成果を示すとともに、今後の課題を提示した。